統合レポート
Chapter 3

データ集

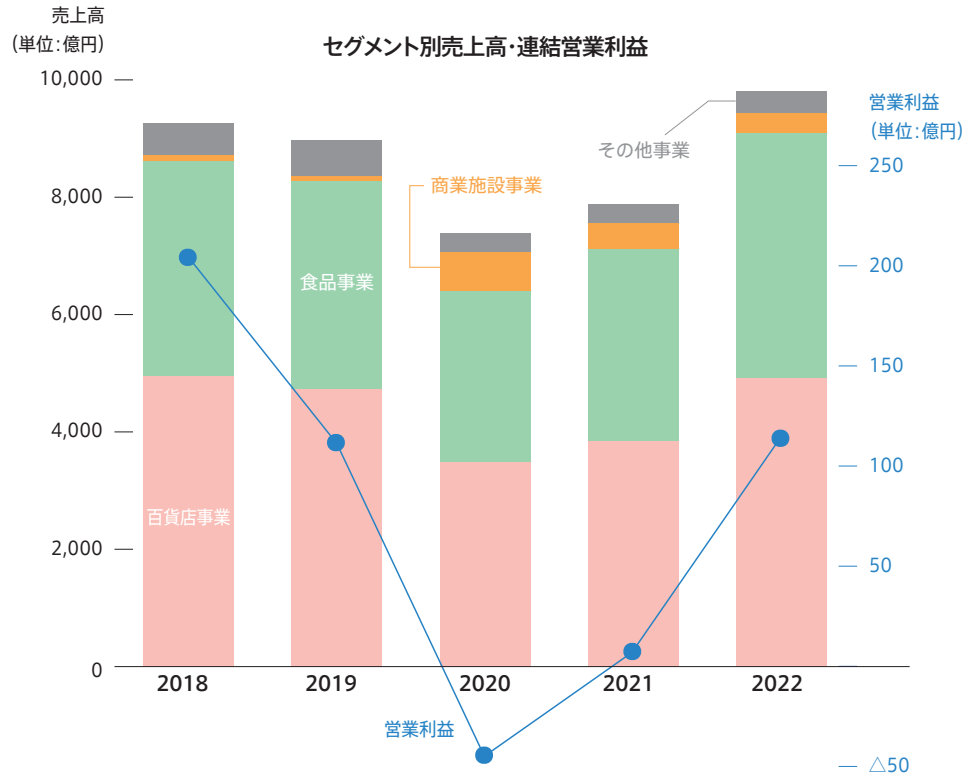
- 財務データ
- 非財務データ

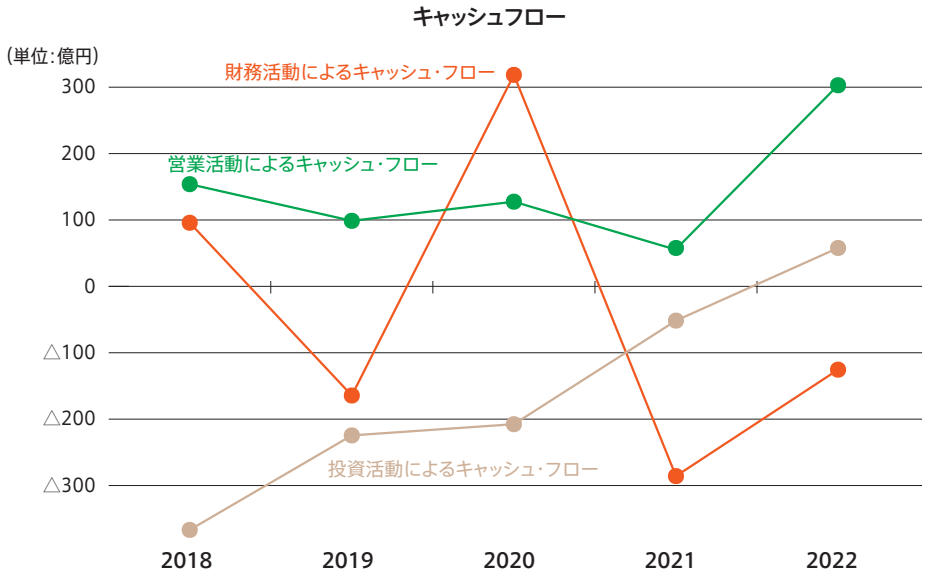
業績ハイライト ①

(単位:百万円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
会計年度					
総額売上高(※1)	926,872	897,289	739,198	788,108	979,723
百貨店事業	494,608	473,225	347,768	385,095	491,838
食品事業	367,580	354,115	292,754	327,205	416,139
商業施設事業	8,736	8,725	65,024	42,879	35,574
その他事業	55,948	61,222	33,651	32,928	36,169
売上高	926,872	897,289	739,198	518,447	628,089
営業利益	20,422	11,171	△ 4,438	740	11,388
百貨店事業	17,883	11,486	△ 1,903	939	10,299
食品事業	△ 438	△ 2,503	4,086	5,326	5,469
商業施設事業	4,281	4,141	△ 757	391	1,808
その他事業	5,030	2,903	△ 1,516	△ 3,409	△ 3,100
調整額	△ 6,335	△ 4,856	△ 4,347	△ 2,506	△ 3,089
経常利益	21,376	11,831	△2,907	2,346	13,004
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162	△13,150	△24,791	9,872	16,382
設備投資	32,039	35,125	22,699	25,256	31,160
減価償却費	17,399	18,519	18,141	17,902	19,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,392	9,871	12,755	6,465	30,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,682	△ 22,451	△ 20,761	△ 5,203	5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,581	△16,440	31,859	△28,578	△ 12,549

(※1) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用、収益認識に関する会計基準などによる影響を除外した従前の基準での売上高に相当。

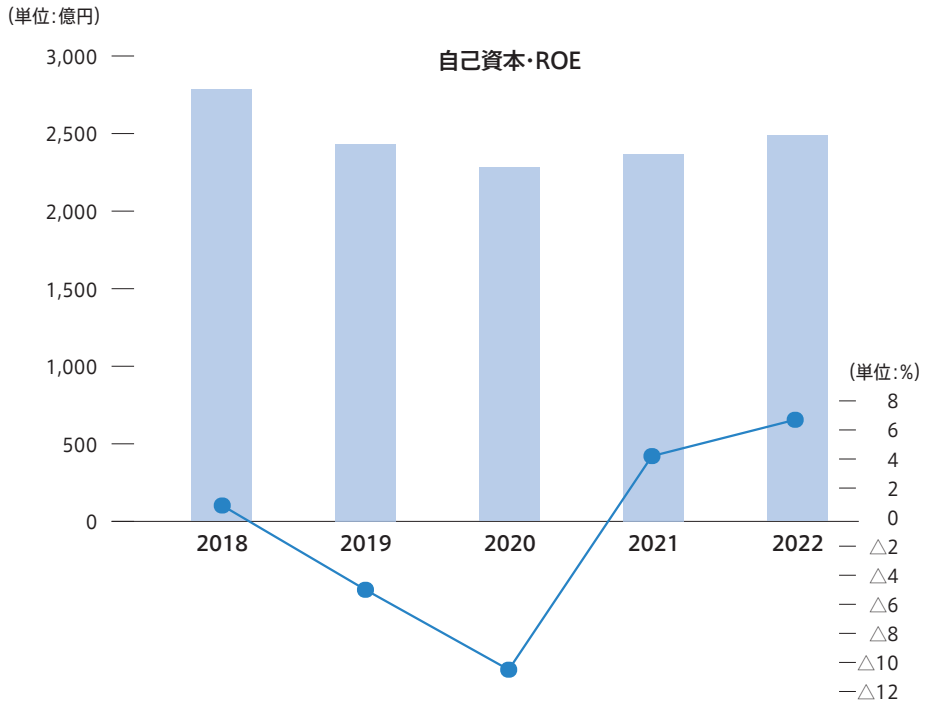


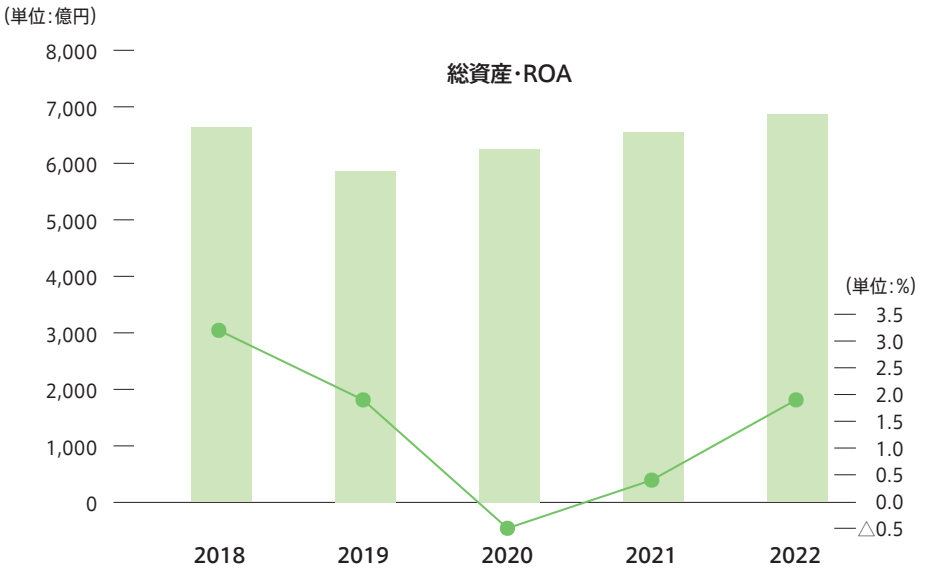


業績ハイライト ②

(単位:百万円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
会計年度末					
純資産	279,603	244,634	229,277	260,938	272,814
自己資本	278,364	243,317	228,134	236,844	248,821
総資産	663,335	586,904	625,945	654,558	686,423
１株当たり情報					
純資産(円)	2252.28	1967.90	1843.78	1922.25	2,137.87
当期純利益(円)	17.50	△106.38	△200.45	79.84	135.85
配当金(円)	40	40	25	25	25
財務指標					
営業利益率(%)	2.2	1.2	△0.6	0.1	1.8
自己資本比率(%)	42.0	41.5	36.4	36.2	36.2
自己資本当期純利益率(%)	0.8	△5.0	△10.5	4.2	6.7
総資産経常利益率(%)	3.2	1.9	△0.5	0.4	1.9
連結配当性向(%)	228.5	-	-	31.3	18.4





環境データ

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量					
電力	連結	千kWh	457,480	458,474	551,994
ガス	連結	千㎥	8,959	8,116	7,772
温水・冷水・蒸気	連結	千GJ	91	119	158
ガソリン・軽油	連結	千GJ	7	8	9
合計	連結	千GJ	5,083	5,094	6,082 ＊
温室効果ガス排出量					
スコープ１	連結	千t-CO_2e	48	40	52 ＊
スコープ２	連結	千t-CO_2e	165	175	175 ＊
スコープ３	主要5社	千t-CO_2e	2,179	2,246	2,940
"スコープ3 カテゴリ1 購入した商品・サービス"	主要5社	千t-CO_2e	1,944	1,982	2,633 ＊
水使用量					
水使用	主要5社	千㎥	1,909	1,925	2,653
容器包装					
紙資材	主要5社	t	735	741	1,131
プラスチック資材	主要5社	t	3,416	2,801	3,784
廃棄物					
廃棄物総発生量	主要5社	t	42,639	42,692	59,679
リサイクル率	主要5社	%	59.6	60.2	61.1
食品廃棄物発生量	主要4社	t	9,876	9,415	11,800
食品リサイクル率	主要4社	%	46.6	50.3	56.1

※連結：阪急阪神百貨店、イズミヤ、阪急オアシス、関西スーパーマーケット、エイチ・ツー・オー商業開発ほか主要15社
（2021年度以前は関西スーパーマーケットを含まない主要14社）
主要5社：阪急阪神百貨店、イズミヤ、阪急オアシス、関西スーパーマーケット、エイチ・ツー・オー商業開発
（2021年度以前は関西スーパーマーケットを含まない主要4社）
主要4社：阪急阪神百貨店、イズミヤ、阪急オアシス、関西スーパーマーケット
（2021年度以前は関西スーパーマーケットを含まない主要3社）
＊：第三者保証対象項目

■温室効果ガス排出量の算定について

スコープ1
排出量＝Σ（燃料使用量×CO_2排出係数※1）＋Σ（エネルギー起源のCO_2以外のGHG排出量×地球温暖化係数※1）
スコープ2
排出量＝Σ（購入電力量など（温水・冷水・蒸気を含む）×CO_2排出係数※1）
スコープ3カテゴリ1
排出量＝Σ｛（自社が購入した商品金額）×（排出原単位※2）｝
※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数
電力については、環境省・経済産業省公表の電気事業者別排出係数を使用
※2 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースVer3.2を参照

■第三者保証

2022年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、スコープ3カテゴリ1）については、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2023年10月27日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代表取締役社長　荒木　直也　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役　長谷 友春

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「会社」という。）が作成した「統合レポート 2023」（以下「報告書」という。）に記載されている＊の付された2022年度の環境データ（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（環境定量情報に注記されている。）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するために必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規制の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・　会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
・　データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

人事データ(1/2)

項目	範囲	単位	2020年度 社員	2020年度 契約・PA	2020年度 合計	2021年度 社員	2021年度 契約・PA	2021年度 合計	2022年度 社員	2022年度 契約・PA	2022年度 合計
従業員数	百貨店事業	人	4,195	949	5,144	4,185	907	5,092	3,884	851	4,735
	食品事業	人	3,399	10,560	13,959	2,621	10,136	12,757	3,772	11,408	15,180
	商業施設事業	人	348	909	1,257	695	1,497	2,192	609	1,197	1,806
	その他事業	人	1,628	2,873	4,501	1,482	2,421	3,903	1,220	1,791	3,011
	連結	人	9,570	15,291	24,861	8,983	14,961	23,944	9,485	15,247	24,732
女性従業員比率	百貨店事業	%	63.7	85.3	71.7	65.0	86.4	72.7	64.9	80.2	70.5
	食品事業	%	28.1	76.5	69.3	28.9	77.2	69.5	28.9	77.5	68.9
	商業施設事業	%	29.1	61.4	55.2	27.2	56.3	50.2	27.4	54.9	48.9
	その他事業	%	54.5	74.6	69.5	58.3	76.4	70.6	58.1	78.8	71.7
	連結	%	44.0	75.2	68.1	45.1	75.9	68.3	45.0	75.7	67.7
女性管理職比率	百貨店事業	%	14.2		14.2	15.9		15.9	18.5		18.5
	食品事業	%	5.3	0.0	5.2	5.6	0.0	5.5	5.9	33.3	6.2
	商業施設事業	%	10.6	0.0	9.9	11.6	0.0	11.0	14.6	0.0	13.9
	その他事業	%	21.2	75.0	22.7	25.6	40.0	26.0	28.4	33.3	28.5
	連結	%	10.5	16.7	10.6	12.2	12.5	12.2	13.7	18.8	13.7
男女賃金格差	百貨店事業	%	63.9	64.7	56.9	64.7	60.4	55.8	65.4	64.5	60.4
	食品事業	%	73.0	87.5	54.9	64.1	86.3	51.5	75.5	91.3	51.8
	商業施設事業	%	91.6	65.6	54.5	90.5	70.1	56.9	84.9	69.6	55.5
	その他事業	%	74.9	114.6	74.4	73.6	107.5	72.3	72.9	111.2	75.0
	連結	%	67.6	84.3	56.9	65.8	83.5	54.6	74.1	86.5	56.6
育児休業取得者数	百貨店事業	人	53	12	65	41	11	52	48	16	64
	食品事業	人	34	30	64	21	43	64	39	51	90
	商業施設事業	人	5	2	7	4	0	4	5	1	6
	その他事業	人	15	7	22	20	11	31	23	12	35
	連結	人	107	51	158	86	65	151	115	80	195

※従業員数は、各年度の有価証券報告書に記載の人員数を記載しております
（社員は期末従業員数、契約・PAは8時間換算のうえ期中平均した臨時従業員数。執行役員、受け入れ出向者を含み、他社への出向者は除きます）
※女性従業員比率以下の各指標は、2023年度現在においてグループに属しており集計可能な会社を対象としています。
※女性管理職比率は受け入れ出向者を含み、他社への出向者は除いた各社就業人員内での比率となっています。
※男女賃金格差から離職率までの各指標は、受け入れ出向者を除き、他社への出向者を含んだ雇用元での集計となります。

人事データ(2/2)

項目	範囲	単位	2020年度 社員	2020年度 契約・PA	2020年度 合計	2021年度 社員	2021年度 契約・PA	2021年度 合計	2022年度 社員	2022年度 契約・PA	2022年度 合計
男性育児休業取得率	百貨店事業	%	71.0		71.0	77.8		77.8	94.7	0.0	90.0
	食品事業	%	5.7		5.7	6.3		6.3	31.0	33.3	31.3
	商業施設事業	%	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	その他事業	%	100.0		100.0	33.3		33.3	80.0		80.0
	連結	%	36.8	50.0	37.1	30.9	0.0	30.4	54.4	33.3	52.4
介護休業取得者数	百貨店事業	人	3	6	9	1	2	3	2	9	11
	食品事業	人	3	1	4	2	4	6	3	1	4
	商業施設事業	人	0	1	1	0	0	0	1	0	1
	その他事業	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	連結	人	6	8	14	3	6	9	6	10	16
有給休暇取得率	百貨店事業	%	42.8	69.7	52.0	45.2	70.0	53.4	55.8	78.1	63.1
	食品事業	%	51.2	79.6	74.0	51.3	83.2	76.8	53.8	82.2	76.3
	商業施設事業	%	50.9	75.9	70.4	53.9	63.9	61.2	60.0	71.7	68.6
	その他事業	%	56.4	46.1	49.7	64.8	68.0	66.7	70.4	74.4	72.8
	連結	%	48.2	76.7	68.5	50.1	79.7	70.8	56.2	80.6	73.2
離職率	百貨店事業	%	1.1	7.9	3.6	1.7	11.2	5.2	1.8	11.1	5.1
	食品事業	%	5.5	17.6	15.6	5.3	19.1	16.8	6.1	19.4	17.0
	商業施設事業	%	6.3	29.1	25.1	7.7	24.6	21.1	7.6	21.0	18.0
	その他事業	%	6.2	26.3	19.3	14.1	24.2	19.9	8.8	24.5	17.9
	連結	%	3.9	18.7	14.9	5.0	19.3	15.5	4.8	19.2	15.2
障がい者雇用率	連結	%	—	—	2.61	—	—	2.68	—	—	2.89
総額人件費	連結	億円	—	—	652	—	—	691	—	—	821
人的資本ROI	連結	%	—	—	12.1	—	—	7.1	—	—	17.5

※障がい者雇用は、特例子会社制度および企業グループ適用に加え、企業グループ算定特例による対象者も通算したグループ全体の雇用率となっています。
※総額人件費および人的資本ROIはグループ内調整後の連結決算数値に基づいて算出しています。
※人的資本ROI＝営業利益/総額人件費＊100

編集方針

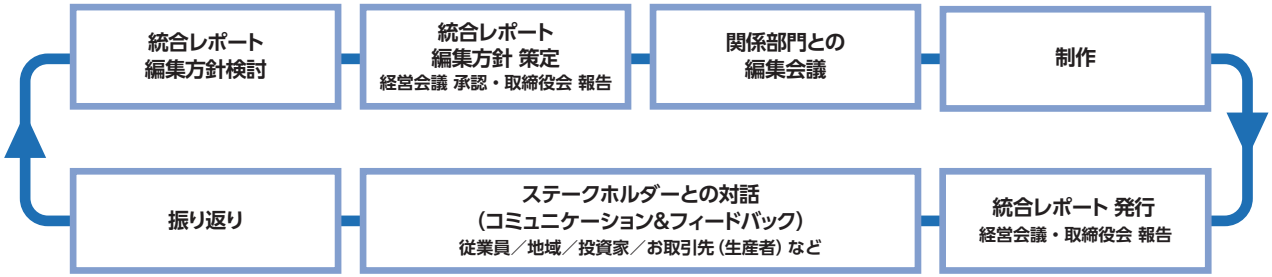
常務執行役員 総務室長 池嶋 勝(前列中央左)
ステークホルダーコミュニケーションプロジェクトメンバー

「統合レポート2023」は、株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆さまに対して、当社グループの中長期的な価値創造について、より一層の理解を深めていただくことを目的に、グループの全体像や企業価値創造に向けた戦略、価値創造を支える基盤について、総合的にご報告するために作成したものです。

当社では、前年度より、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係性を築き上げ、グループ全体のコミュニケーション戦略を策定することを目的としたプロジェクトを立ち上げ、今年度は本プロジェクトメンバーを中心に「統合レポート2023」を作成しました。前年度に比べ、事業戦略や機能戦略であるIT・デジタル戦略、人的資本戦略など実行戦略の記載を充実させ、目指すべくビジネスモデル「コミュニケーションリテイラー」へどのように転換を図っていくか、そして「関西ドミナント化戦略」や「コミュケーションリテイラー」など当社の戦略をいかに読み手の皆さまにわかりやすくお伝えできるかに重点を置き編集しました。また、2023年度は現・中期経営計画の最終年度であり、計画の進捗について説明させていただくことによって、私たち自身もグループの現在位置を確認し、「長期事業構想2030」の実現に向けて、次期中期経営計画の策定につなげていきたいと考えています。

私たちは、本レポートが当社グループに対するご理解の一助となり、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会につながることを目指し、今後も、適切な情報開示に努め、さらなる企業価値向上につながるよう取り組んでいきます。

統合レポート制作フロー



報告対象範囲

対象期間:
2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の活動を中心に、直近の活動報告も含んでいます。

参考ガイドライン:
GRIスタンダード

対象組織:
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社およびグループ会社
範囲を特定している場合は、注記を記載しています。

将来見通しに関する記述:
本レポートに記載した業績に関する計画や戦略、見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績などは、さまざまな要因により、これらと異なる場合があります。

ウェブサイトのご紹介

当社ウェブサイトでもさまざまな情報をご紹介しています。

IR情報
https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir.html

サステナビリティ情報
https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/sustainability.html

コーポレートガバナンス情報
https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/company/governance.html

統合レポートバックナンバー
https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/library/report.html

わたしたちのストーリー(グループ従業員のインタビュー)
https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/our-story.html

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番7号
https://www.h2o-retailing.co.jp